

小規模非合併農協の取組にみられる移住促進要因

——大分県中津市下郷地区における地域生活文化圏の形成と展開（1）——

福岡県立大学 堤圭史郎

【1. 目的】

日本の地方社会の疲弊や限界が叫ばれ久しい中、我々は問題克服の道を構想する上で、政府による「市町村合併」や「定住自立圏構想」などの地方再編施策の推進に抗し、地域固有の生活原理を基底におき、地域住民が自律的、内発的に形成している、いくつかのサステナブルな〈地域生活文化圏〉を対象に調査研究を行い、その特質を解明することを課題としている。

本報告はそのような事例地の一つとして大分県中津市下郷地区を研究対象とし、同地区で中心的役割を担ってきた下郷農業協同組合（以下、下郷農協）をはじめとする諸アクターが、生産活動や地域づくりをめぐる辿ってきた歴史を概観する。もって、その過程で形成・維持されてきた理念が、現代の当地域の地域づくりにおいて、意図せざる形で重要な資源になってきていることを示す。

【2. 方法】

我々は2018年から下郷農協への調査を実施し、統計データ収集、農協組合長や正組合員へのインタビュー調査、下郷地区の活性化に取り組む任意団体下郷村へのインタビュー調査を実施し、各団体の文書資料を閲覧している。これらの調査で得たデータに基づいて本報告を構成する。

【3. 結果】

旧下郷村を区域とする当地区は元来、耕作面積が狭く小作農が多く、戦後間もない頃は地主との権力関係を背景にした対立が先鋭化していた。そうした中「小作人農協」設立の気運が高まり、1948年5月に下郷農協が設立された。その後の鎌城開拓による移住者の受け入れにおいて、同農協は積極的な支援を行い、現在の主要生産物である牛乳の生産体制を築いた。一方で販路拡大を念頭に、都市部に移住した親族の伝手を端緒に、都市部消費者との厚いつながりを築いてきた。都市部消費者からのニーズをもとに、同農協は「完全無農薬・化学肥料不使用」を掲げた生産を継続してきた。

「消費者と提携し、有畜複合経営で金がすべてではない自給優先の生産と生活をし、健康で人間らしく生きよう！」今でも事務所に掲げられた下郷農協のスローガンが、当地区の理念を端的に表現している。同農協は生老病死を当地域で包摂できるよう病院を設立し、経営や維持に苦難を抱えつつも存続させてきた。二度の金融制度改革を背景にした農協合併の「危機」も、設立時の経験やこの理念を念頭に、組合員と全国に拡がる准組合員による出資や、信用事業譲渡により専門農協になるなどして回避し、現在に至っている。

一方で、「3.11」以降、当地区は移住者が増加している（2015年国勢調査）。移住者を惹きつけたのは他でもなく、上記のスローガンやそのもとで築かれてきた諸資源であった。そして現在、当地区では移住者を中心とする新たな地域づくり活動が展開するに至っている。

【4. 結論】

本事例からは下郷地区が、地域住民らが培ってきた理念を大切にしながら生産活動や地域づくりを展開してきたことが確認できる。旧耶馬溪町内で当地区において特に確認できる人口の社会増は、当地区の特異性、すなわち下郷農協の設立に至った背景から現在にまで続く、地域社会の苦境を協働により乗り越えてきたという経路依存に基づくものと考えられる。

付記：本報告はJSPS科学研究費補助金（基盤研究B）研究課題17H02591（研究代表者：西村雄郎）による研究成果の一部である。